

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	5,160,117	流動負債	6,257,770
現金及び預金	649,807	支払手形	1,814,467
受取手形	832,019	買掛金	608,004
売掛金	2,175,035	短期借入金	3,472,533
製品	5,582	未払金	1,449
原材料	72,367	未払法人税等	84,445
仕掛品	1,341,585	未払費用	180,484
繰延税金資産	51,590	預り金	5,639
その他	61,260	その他	90,746
貸倒引当金	29,131	固定負債	568,293
固定資産	3,276,821	長期借入金	6,680
有形固定資産	(3,038,808)	退職給付引当金	507,433
建物・構築物	899,074	繰延税金負債	54,180
機械・装置	419,691	負債合計	6,826,064
車輛運搬具	1,497	(資本の部)	
工具・器具・備品	44,588	資本金	2,050,186
土地	1,673,956	資本剰余金	2,092,210
無形固定資産	(1,927)	資本準備金	2,092,210
投資その他の資産	(236,085)	利益剰余金	2,606,958
投資有価証券	201,790	利益準備金	282,500
出資金	40	任意積立金	550,000
会員権	25,100	別途積立金	550,000
その他	23,255	当期末処理損失	3,439,458
貸倒引当金	14,099	株式等評価差額金	79,829
資産合計	8,436,938	自己株式	4,393
		資本合計	1,610,874
		負債及び資本合計	8,436,938

損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		6,261,975
営業費用		
売上原価	4,966,728	
販売費及び一般管理費	692,453	5,659,182
営業利益		602,793
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	622	
その他	11,940	12,563
営業外費用		
支払利息	82,022	
その他	27,504	109,526
経常利益		505,830
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	5,156	
固定資産売却益	6,529	11,686
特別損失		
たな卸資産廃棄損	187,641	
固定資産売却損	4,008	
固定資産除却損	8,192	
出資金返戻損	19	199,861
税引前当期純利益		317,654
法人税、住民税及び事業税	95,979	
法人税等調整額	51,590	44,388
当期純利益		273,266
前期繰越損失		3,712,724
当期末処理損失		3,439,458

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準 原価法

評価方法 製品、仕掛品 個別法

原材料 先入先出法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。また、会計基準変更時差異（11,813千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象 ... 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が13,192千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、13,192千円減少しております。

（支払利息）

支払利息については、期間損益の適正化のために、当期より現金主義から発生主義に変更しております。

この結果、支払利息が7,152千円減少し、経常利益および税引前当期純利益が7,152千円増加しております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,373,209千円
2. 受取手形割引高 155,724千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主な固定資産として電子計算機および周辺機器ほかがあります。
4. 担保に供している資産
受取手形 197,463千円
有形固定資産 2,624,861千円
投資有価証券 12,354千円
会員権 12,400千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は79,829千円であります。
6. 資本の欠損の金額は2,893,851千円であります。

損益計算書注記

1 株当たり当期純利益 8 円39銭